

の取引を考へる場合には何うても宜い事なのである。

反對に、需要供給に就て云へば、需要なるものは一定商品種類の購買者即ち消費者（個人的並に生産的）の總體に等しく、供給なるものは其れと同一なる商品種類の販賣者即ち生産者の總體に等しい。そして又實に、此兩總體は相互に單一體として集合力として作用し合ふものである。此の場合、個々人は一社會的力の部分として、塊體の原子として、作用するに過ぎぬ。而して競争が生産及消費の社會的性質を現實するは實に此形態に於てである。

瞬間的に劣勢なる競争側は、同時に、個々人が其競争者の塊りからは獨立して又屢々直接彼等に對抗して作用し、斯くすることに依つて正に其相互の緊依を認めしむる方の側である。然るに優勢なる側は、常に多かれ少なかれ緊密に結合した單一體として敵手方に對立するものである。一定種類の商品に對する需要が供給よりも大であるとすれば、——一定の限界内に於て——一の購買者は他の購買者よりも高呼價することとなり、斯くして此商品の價は總ての購買者に取つて市場價格よりも高いものとなる。然るに一方、販賣者側は共同的に高き市場價格で

賣らうとするのである。反對に、供給が需要よりも大であるとすれば、一の販賣者は他よりも安く賣拂はうとし始める。そして他の販賣者達も、それに従はねばならぬこととなる。然るに購買者側は、市場價格を出來得る限り市場價值以下に引下げやうと共同的に努力するのである。共同と云ふことは、それを敵とするよりも味方とした方が得るところ多き限りに於てのみ、各人の興味を引く。而して此の共同なるものは、需要供給いづれの側でも全體として微弱となるや否や作用せざるに至る。斯る場合には、各人は自力を以て出來得る限り有力に切り抜けやうと努めるからである。

更らに一人が他よりも安價に生産することとなり、現下の市場價格又は市場價值よりも安く販賣することに依つて、他よりも多く賣拂ひ、より大なる市場範圍を占め得るに至るとすれば、彼れはその通り實行する。かくて、次第に他の生産者達をして、より安價なる生産法を採用せしめ、且つ社會的に必要なる勞働をば新たなるより、低き一程度に減退せしむる所の行動が始まるのである。一方側優勢なる時は、其の成員達は何づれも利益を得るのであつて、此の場合彼等は恰も共同の獨

占を實行せるが如くである。一方側劣勢なる時は、誰れも自分だけは強者（例へば、より、低き生産費を以て生産する者）たらんと努め得る、或はせめて出來うる限り容易に當座を切り抜けやうと努め得る。而して斯る場合、各人は其行動が單に自分だけではなく自分の仲間全體にも影響するに拘らず、仲間のことなどは頓と念頭に置かないのである。（三十二）

（三十二）『若し一階級の各成員にして、其階級全體の利得又は所有物の一定配分即ち可除的一部分以上を有すること不可能なりとせば、彼れは利得を引上げる爲に手早く他の成員等と結合するであらう（需要供給の比例が斯くすることを許すに至るや否や、彼れは之れを實行するのである。是れ即ち獨占である。然るに各人が何んとかして——たとひ全體の額を減せしむる方法に依つてなりとも——自己の受分の絶対額を増大し得ると考へた場合には、彼は屢々かく實行することとなるであらう。是れ即ち競争である。』（匿名者著「需要の性質に關する原理の研究」倫敦、一八二一年刊、第一〇五頁）

需要供給は價値の市場價値化を前提し、又それ（需要供給）が資本制的基礎上に進行する限り、換言すれば商品が資本の生産物である限り、資本制的生産行程、即ち商品の單なる賣買とは全く異なる複雑なる事情を前提するものである。此の

資本制的生産行程に於て問題たるは、商品の價値が形式上價格に轉化すること、換言すれば單なる形態變化ではない。市場價値及び進んでは生産價格と市場價格との間の一定の量的差異が問題たるのである。單純なる賣買に於ては、商品生産者が商品生産者として相互對立して居るだけで充分なのである。更らに立入つて分解すると、需要供給なるものは、社會の總收入を相互に分配し之れを收入として相互間に消費すべき、換言すれば收入に依つて成立せる需要を構成すべき、種々なる階級並に階級小別の存在を前提し、他方に於て、生産者が生産者として相互間に成立せしむる需要供給を會得すべく、資本制生産行程の總構造に就ての理解を必要ならしむるものである。

資本制生産に於て問題たるは、商品形態に於て流通中に投入せる價値量と引換へに、貨幣たると他商品たるとを問はず兎もかく異なる形態に於ける等額の價値量を引き出すと云ふ事のみではない。尙また、生産に前貸せる資本に對して、如何なる生産部門に放下せるものたるを問はず兎もかく夫れと同額なる他の各資本が得る所、換言すれば斯る各資本が其大小に比例して得る所と、同額の餘剩價値即

ち利潤を引き出すと云ふ事が問題たるのである。即ち少なくとも最低限として平均利潤を供給する價格、換言すれば生産價格で、商品を販賣すると云ふとが問題たるのである。資本は斯る状態を探る時、一箇の社會的力——各資本家が社會的總資本に對する自己の享與分に比例して其一部に與かる所の——として意識されるやうになる。

第一に、資本制生産は夫れ自體としては、一定の使用價值即ち總じて其生産する商品の特殊性に對しては無頓著なるものである。此生産が各生産部に於て目的とする所は、餘剩價值を産出すること、換言すれば勞働の生産物に於て一定量の不拂勞働を占有することである。同様に、資本に従屬せる賃銀勞働も亦、其の性質上自己の特殊性に對しては無頓著なるものであつて、資本の要求する儘に轉形され一の生産部面から他の生産部面に投げ遣られ得るものでなければならぬ。

第二に、一の生産部面は今や事實に於て、他の生産部面と同様に可なり同様に不可たるものである。如何なる生産部面も同額の利潤を生ずる。如何なる生産部面も、若し其の生産する商品にして何等かの種類の社會的欲望を充たすものでな

いとすれば無益たるであらう。

所で若し商品が其價值通り販賣されるとすれば、種々なる生産部面に放下せる資本量の有機的組成異なるに準じて、之等の生産部面に生ずる利潤率の種々様々たることは、既に説明した通りである。然るに資本は、利潤率低下部面を引上げて高き利潤を生ずる他の部面に移動しゆく。斯る絶え間なき出入移動に依り、一言にして盡せば、利潤率が此處では増進し彼處では低減するに準じて行はるべき種々なる生産部面間への資本の配分に依つて、之等の部面に於ける平均利潤を等一のものたらしめ斯くして價值を生産價格に轉化せしむる如き需給比例が成立するのである。與へられたる國民的一社會に於ける資本制發達著しければ著しき程、換言すれば當該國內の事情が資本制生産方法に順應すればする程、資本は多かれ少なかれ完全に右の平均化を達成する。資本制生産進歩するにつれて其の諸條件も亦發達し斯くて此生産は、生産行程が依つて進行すべき社會的前提條件の總てを自己の特殊的性質と内在的法則とに従屬せしむるやうになる。

(一) 資本が可動的となればなる程、換言すれば一の部面、一の場所から他の部面、

他の場所へ資本を移轉し得ると容易となればなる程、又(二)一の部面から他の部面へ、一の地方的生産點から他の地方的生産點へ労働力を移轉し得ること敏速となればなる程、絶え間なき諸差異の絶え間なき平均化は益々敏速に全うされることとなる。

右の第一は、社會内部に於ける通商上の完全なる自由と、自然的なる即ち資本制生産方法その者に基く獨占以外の總ての獨占の除去とを前提する。それは更に處分し得べき社會的資本の非有機塊をば個々資本家の手に委せずして集積せしむる所の信用制度の發達と、最後に資本家に對する種々なる生産部面の從屬とを前提する。此最後の前提は、資本制的搾取を受くる總ての生産部面から云へば、價値の生産價格化が問題であると云ふ、曩に掲げた前提中に既に含まれてゐるものである。さりながら、資本制的に經營せられざる多數の且つ廣大なる生産諸部面(例へば、獨立の小農夫に依つて經營せらるる農耕)が資本制的諸經營の間に介在し來たり、それと接合する場合には、右の平均化自體がより、大なる障礙に逢著することとなるからである。最後に、大なる人口稠密も亦此場合の前提條件たるもの

のである。

右の第二は、労働者が一の生産部面から他の生産部面へ、一の地方的生産點から他の何等かの地方的生産點へ移動するを妨ぐる總ての法律の廢止を前提し、更に労働者が自己の労働の内容に就て無頓著なる事、有らゆる生産部面を通じて労働が出來得る限り單純労働に約元せらるる事、最後に且つ就中、労働者が資本制生産方法に從屬する事等を前提する。之れに關する尙立入つた説明は、競争に就て特殊の研究を爲す際に與へることとする。

各個の資本も、又特殊の各生産部面に於ける資本家全體も、單に普遍的なる階級同情のみではなく、又直接經濟上の理由に基いて、總資本による總労働者階級の搾取並に此の搾取の程度に享與するものなることは、以上述ぶる所によつて明かである。蓋し他の一切事情が與へられて居り、隨つて前貸不變資本全部の價値も與へられてゐると假定すれば、平均利潤率は總資本に依る總労働の搾取程度に依つて定まるからである。

平均利潤なるものは、各一〇〇なる資本が造り出す平均餘剩價値と一致する。

而して餘剩價值に就ては、上段述ぶる所は最初より自明の事である。平均利潤に於ては、其上たゞ利潤率を決定すべき一要素として前貸資本の價值が加はるだけである。實際の處、一資本家なり一定生産部面の資本なりが、其直接使用する労働者の搾取に就て有する特殊の利害關係は、例外的なる過度労働なり、賃銀を平均以下に削減するなり、又は使用労働の例外的なる生産力なりに依つて、特別の一利得即ち平均利潤を超過せる一利潤を獲得しうると云ふ點に限られてゐる。此點を除いて考へるならば、自己の生産部面に於て何等の可變資本隨つて何等の労働者をも使用せざる一資本家（之れは實際のところ誇張した假定だが）は、資本に依る労働者階級の搾取に就て利害關係を有し而して不拂餘剩労働から其利潤を抽出することに於て、單に可變資本のみを使用し隨つて全資本を労働に放下する一資本家（之れも誇張した假定だが）と毫も異なる所はないであらう。所が労働の搾取程度なるものは、労働日一定せる時は平均的なる労働能率に依つて定まり労働能率一定せる時は労働日の長さによつて定まるものである。労働の搾取程度は餘剩價值率の高低を支配し、かくて可變資本の總量一定せる場合には餘剩價

値隨つて利潤の大小を支配する。總資本より區別せる一生産部面の資本が、其の直接使用する労働者の搾取に就いて有するのと同じ特殊の利害關係をば、自己の生産部面より區別せる各個の資本家は、直接みづから搾取に就いて有するものである。

他方に於て、特殊の各資本部面と各個の資本家とは、總資本に依つて使用さるゝ社會的労働の生産力に就て同一の利害關係を有してゐる。なぜならば、此生産力には二箇の事柄が懸つてゐるからである。即ち第一に、平均利潤を表章すべき使用價值の分量。而して此分量たる、該平均利潤が新資本の蓄積基金として役立ち又享樂用の収入基金として役立つ意味に於て、二重に重要なものである。第二に、前貸總資本（不變及可變）の價值程度。全資本家階級の得る餘剩價值即ち利潤の大小が與へられてゐる場合には、此の價值程度は利潤率、換言すれば一定量の資本に對する利潤を決定する。特殊の一生産部面又は此生産部面の特殊の個別的營業に於ける特殊の労働生産力は、それが個々の部面なり個々の資本家なりをして夫々總資本なり自己の部面なりに依つて得らるゝ以上の特別利潤を獲得

せしむる限りに於てのみ、右の生産部面又は營業に直接關與せる資本家に取つて利害關係あるものたるに過ぎぬ。

斯くして我々は茲に、何故資本家なるものは、其相互間の競争に於ては互に著しく虚偽の同胞たる實を示して居り乍ら、労働者階級全體に對しては眞個の共済組合を造るに至るか、の所以に就て、數學的に正確なる證明を得たのである。

生産價格は平均利潤を含む。我々は之れを生産價格と名づけたが、それは事實に於て、アダム・スミスが自然價格⁽¹⁾と名づけ、リカルドが生産價格⁽²⁾又は生産費⁽³⁾と名づけ、重農論者が必要價格⁽⁴⁾と名づけた——但し彼等は何づれも、價格と生産價格との區別を明かにしなかつた——所のものと同一である。なぜならば、生産價格なるものは畢竟するに供給即ち特殊の各生産部面に於ける商品再生産の條件たるものであるから^(三十三)。我々は又、商品の價値を労働時間即ち其商品中に含まるゝ労働量に依つて決定することに反對する所の經濟學者達が、何故常に生産價格を市場價格動搖の中心なりとして云爲するかを知るのである。彼等が斯くの如き事を敢てし得るは、畢竟生産價格なるものが、商品價値の既に全く轉化

し且つ一見した所では無内容の如く見ゆる一形態、換言すれば、競争の裡に現はれ、斯くして俗惡なる資本家随つて又俗學的經濟學者達の意識中に反映せる一形態であるからである。

(三十三) マルサス。

以上説く所に依つて、市場價値なるものは（而して市場價値に就て述べた事は悉く皆、必要なる制限を加へるならば、生産價格に對しても當筈る）特殊の各生産部面に於て最良條件の下に生産する人々の受くべき餘剩利潤を含むものなる事が明かとなつた。此事たる、恐慌並に普く過剰生産の場合を除いて考へるならば又總ての市場價格——それが如何ほど市場價値又は市場生産價格と一致せざるものであつても——に就ても當筈る所である。蓋し市場價格と云ふ中には、同一種類の商品の依て生産せらるゝ個別的條件は種々異なり、随つて其の費用價格は種々様々であるかも知れないが、而も此の商品の代價として支拂はるべき價格は同一であると云ふ意味が含まれてゐるからである。（通常の意味に於ける人爲的

乃至自然的獨占の結果たる餘剩利潤に就ては、此場合述べぬ事とする。

尙また、一定の生産部面にして其の商品價值が生産價格に轉化し隨つて其の利潤が平均利潤に歸するを免れ得る位置にある場合にも、餘剩利潤は生じ得るのである。我々は地代を取扱ふ篇に於て、餘剩利潤の此等兩形態の更らに進んだ形成を攻究せねばならぬ事となるであらう。

第十一章 勞銀の一般的動搖が生産價格

に及ぼす諸影響

社會的資本の平均組成は $80c+20v$ にして利潤は二〇パーセントであるとせよ。此場合餘剩價值率は一〇〇パーセントである。他の一切事情に變化なき限り勞銀の一般的増大は餘剩價值率の一般的低落である。平均資本に就て云へば、利潤と餘剩價值とは同一の者である。勞銀が二五パーセントだけ増大したとせよ。さうすると、従前二〇を以て運轉せる其同じ勞働量は、今や二五を要し、かくて $80c+20v+20p$ の代りに $80c+25v+15p$ なる一回轉價值が生ずることとなる。可變資本に依つて運轉さるゝ勞働は、依然四〇てふ價值額を出産する。 v が二〇から二五に増進すると、超過額たる m 又は p は一五にしかならぬ。一〇五に對する一五なる利潤は一四パーセント七分の二である。是れ即ち新たなる平均利潤率たるものであらう。平均資本に依つて生産された商品の生産價格は其價值と一致するものであるから、此商品の生産價格は變化しなかつたこととなるであらう。斯

くて勞銀の増大は利潤の低落を伴ふことは確かであるが、商品の價值及價格に就ては何等の變動をも伴はなかつたこととなるであらう。

従前平均利潤が二〇パーセントであつた時には、一回轉期間に於て生産された商品の生産價格は其商品の費用價格と此費用價格に對する二〇てふ利潤との和即ち $k + kp = k + \frac{20k}{100}$ に等しかつた（右の中、 k は可變量であつて商品中に入る生産機關の價值と其商品の生産に使用せる固定資本が生産物に移轉する磨滅額との如何に従つて種々變化するものである）。今や生産價格は $k + \frac{14k}{100}$ となるであらう。

先づ、 $80c + 20v$ （それは今や $76\frac{4}{21}c + 23\frac{17}{21}v$ に轉化した）てふ社會的平均資本の原組成よりも低き組成を有する例へば $50c + 50v$ てふ一資本を選ばう。此資本の年生産物の生産價格は——説明を簡單ならしむる爲、固定資本は全部磨滅して年生産物中に入り、而して回轉期間は右の第一場合に於けると同一であると假定すれば——勞銀増大以前に於ては $50c + 50v + 20p = 120$ であつた。勞銀が二五パーセント増大したとすれば、従前と同一量の運轉せる勞働に對して可變資本は五〇か

ら六二半に増大することとなる。年生産物が一二〇てふ従前の生産價格で販賣されるとすれば、其結果は $50c + 62\frac{1}{2}v + 7\frac{1}{2}p$ となり、利潤率は六パーセント三分の二となるであらう。然るに新たな平均利潤率は一四パーセント七分の二である。而して他の一切事情に變化なしと假定するのであるから、 $50c + 62\frac{1}{2}v$ てふ此資本も矢張り右と同一の利潤を得べきである。所て一一二半てふ一資本は、一四パーセント七分の二なる利潤率を以て概約一六パーセント十二分の一なる一利潤を得る。故に此資本に依つて生産された商品の生産價格は、今や $50c + 62\frac{1}{2}v + 16\frac{1}{12}p = 128\frac{1}{12}$ となる。即ち勞銀が二五パーセント増大した結果、此場合同一量の同一商品の生産價格は一二〇から一二八と十二分の七に、換言すれば七パーセント以上増大したことになる。

反對に、平均資本よりも高き組成を有する例へば $92c + 8v$ なる一生産部面を選ばう。此場合にも原平均利潤は二〇である。而して茲でも亦、固定資本は全部年生産物中に入り、回轉期間は右の第一及第二場合と同一であると假定すれば、商品の生産價格は矢張り一二〇である。

勞銀が二五パーセント増大する結果、従前と同一量の労働に對する可變資本は八から一〇に増加し、斯くて商品の費用價格は一〇〇から一〇二に増加するが、他方に於て平均利潤率は二〇パーセントから一四パーセント七分の二に低落した事となる。所で $100:14\frac{2}{7}=102:14\frac{4}{7}$ (概約) である故、今や一〇二に歸すべき利潤は、一四と七分の四となる。斯くて總生産物は $k+kp=102+14\frac{4}{7}=116\frac{4}{7}$ で販賣される。即ち生産價格は一二〇から一一六と七分の四に、即ち三パーセント以上低落したことになる。

斯くて勞銀が二五パーセント増大せる結果は左の通りである。

- (一) 社會的平均組成の資本に就て云へば、商品の生産價格は不變である。
 - (二) それよりも低き組成の資本に就て云へば、商品の生産價格は増大する。尤も、それは利潤が低落するのと同比例に於て増大するものではない。
 - (三) より、高き組成の資本に就て云へば、商品の生産價格は低落する。尤も、それは利潤と同比例で低落するものではない。
- 平均資本に依つて生産さるゝ商品の生産價格は不變にして價值に等しいもの

であるから、有らゆる資本の生産物の生産價格總額も亦不變にして、總資本に依つて生産さるゝ價值の總額に等しいことになる。蓋し總資本に就て云へば、一方に於ける増進と他方に於ける低落とは互に平均して、社會的平均資本の水準に歸するからである。

右の第二例に於ては商品の生産價格は増大し、第三例に於ては低落するのであるが、此の相互反對した作用——餘剩價值率の低落又は勞銀の一般的増大に基づく所の——は夫れ自體が既に次の事實を示すものである。即ち勞銀の増大を價格で償ふと云ふ事は、此場合問題たり得ない。なぜならば、第三の場合に於ては生産價格低落するを以て、資本家は到底利潤の低落を償ふことが出來ず、第二の場合に於ては價格増進するも、其爲に利潤の低落は防止されるものではないから。寧ろ價格が増進する場合にも低落する場合にも、利潤は價格不變なる平均資本に於けると同一である。それは第二の場合にも第三の場合にも、五と七分の五だけ即ち概約二五パーセント以上低落せる同一の平均利潤である。かくて若し價格が第二の場合に於ては増進せず、第三の場合に於ては低落せざるものとすれば、第二の

場合に於ては新たなる低落した平均利潤以下、第三の場合に於ては其れ以上で生産物を販賣することゝなるであらう。各一〇〇なる資本のうち労働に放下せる分が五〇たるか、二五たるか、將た一〇たるかに従つて、自己の資本の十分の一を労働に放下せる資本家と、其四分の一又は二分の一を労働に放下せる資本家とでは、労働の増大に依つて受くる影響が著しく異ならざるを得ざるは自明のことである。資本が社会的なる平均組成以下たるか以上たるかに従つて、一方に於ては生産價格増進し他方に於ては低落するに至るは、利潤が互に平均して新たなる低落した平均利潤に歸することに依つてのみ可能なるものである。

所で、労働の一般的減少と、それに應當せる利潤率随つて又平均利潤の一般的増進とは、社会的なる平均組成から相互反對の方向に乖離せる諸資本に基く商品の生産價格に對して、如何やうに影響するものであらうか？ 其解答（リカルドの研究せざりし）を得るには、上に述べた所を單に轉倒しさへすれば宜し。

(I) 平均資本は $80c + 20v = 100$ 餘剩價值率は 100 パーセント、生産價格 (II 商品價值) は $80c + 20v + 20p = 120$ 利潤率は 20 パーセント。労働が四分の一だけ減

少するとすれば、 $20v$ の代りに $15v$ を以て従前と同一の不變資本が運轉される。斯くて商品價值は $80c + 15v + 25p = 120$ となる。v に基く労働量は不變であり、只 v に依て造り出された新價值の、資本家及労働者間への配分が異なるだけである。餘剩價值は二〇から二五に増大し、餘剩價值率は二十分の二十から十五分の二十五、即ち一〇〇パーセントから一六六パーセント三分の二に増進した。九五に對する利潤は今や二五、隨つて一〇〇に對する利潤率は二六パーセント十九分の六である。新たなる百分率的資本組成は今や $84\frac{4}{19}c + 15\frac{15}{19}v = 100$ となる。

(II) 右よりも低き組成。本來は曩に擧げた例と同様 $50c + 50v$ であつた。労働が四分の一だけ減少する結果、v は三七半に減じ、斯くて前貸資本は $50c + 37\frac{1}{2}v = 87\frac{1}{2}$ に減ずることゝなる。是れに二六パーセント十九分の六てふ新たなる利潤率を適用する時は、 $100 : 26\frac{6}{19} = 87\frac{1}{2} : 23\frac{1}{38}$ となる。従前一二〇を要した商品量は、今や $87\frac{1}{2} + 23\frac{1}{38} = 110\frac{10}{19}$ を要する。即ち約一〇パーセントの價格低落に當る。

(III) より高き組成。本來は $92c + 8v = 100$ であつた。労働が四分の一だけ減少する結果、 $8v$ は $6v$ に減じ、總資本は九八に減ずることゝなる。斯くて $100 : 26\frac{6}{19} =$

$98 : 25 \frac{15}{19}$ となる。商品の生産価格は従前 $100 + 20 = 120$ であつたが、今や勞銀低落せる結果 $98 + 25 \frac{15}{19} = 123 \frac{15}{19}$ となる。即ち約四パーセントの増進に當る。

斯くて我々は、曩に掲げた所と同一の展開をば、必要なる變更を加へて反對の方向に辿りさへすれば宜い事、即ち勞銀の一般的減少は、餘剩價值、餘剩價值率及び他の事情に變化なき限り利潤率の一般的増進——尤も異つた比例に依つて言ひ現はされたる——を伴ひ、平均よりも低き組成を有する諸資本の商品生産物に取つては生産價格の低落、高き組成を有する諸資本の商品生産物に取つては生産價格の増騰を伴ふものなる事を見る。是れ即ち勞銀の一般的増大の場合生じたる所と丁度反對の結果である(三十四)。勞銀の増大せる場合にも減少せる場合にも、勞働日並に有らゆる生活要品の價格は不變であると假定する。斯る假定の下に勞銀の減少は、只勞銀が従前勞働の標準的價格以上であつたか、又は今此價格以下に引下げられるかの場合にのみ可能たるものである。勞銀の増減が、通例勞働者に依つて消費せらるべき諸商品の價值随つて又生産價格の變動に基くこととなつた場合、事態が如何なる變更を見るかの問題は、地代を取扱ふ篇に於て尙或程度まで

攻究することとする。が、此際是れを限りに次の叙述を與へて置く。

(三十四) リカルド (價值が生産價格に平均化することを會得しなかつた結果、勿論茲に掲ぐる所とは別個の手順を踏んだ所の) は斯る結果を夢にも思はなかつた。彼れは只、右の第一場合たる勞銀の増大並に商品の生産價格に及ぼす其増大の影響を考察せるに過ぎなかつた。そして奴隸的な物真似屋どもに至つては、此極めて分り切つた、實際のところ重語的な試みをば利用しやうとさへもしなかつたのである。

勞銀の増減が生活要品の價值變動に基く場合には、自己の價格變化する結果可變資本をして或は増大し或は減少せしむる所の諸商品が又構成要素として不變資本中にも入り、斯くて其影響の及ぶところ單り勞銀のみに止まるものでない限りに於てのみ、右述ぶる所に一變化が生じ得るのである。されど其影響するところ勞銀のみに止まる場合には、上段説く所は叙述の要ある一切の事項を含むものである。

本章全體を通じて、一般的利潤率換言すれば平均利潤の成立随つて又價值の生産價格化は與へられたる事實であると假定した。勞銀の一般的増減が、商品の與へられてゐるものと假定した生産價格の上に如何やうに影響するかと云ふ事の

みが問題であつた。斯る事は之れを本篇中に取扱へる他の重要な諸點に比較すれば極めて第二義的の問題たるに過ぎぬ。而も其れは、リカルドの取扱へる、現下の場合に該當した唯一の問題たるものであつて、それすら彼れが如何に片手落に不十分に取扱つたかは、後段見る通りである。

第十二章 補論

(一) 生産價格を變化せしむる諸原因

一商品の生産價格は、只二箇の原因に依りてのみ變化し得るに過ぎぬ。即ち

第一、一般的利潤率變化する場合、斯る場合は、餘剩價值の平均率自體が變化するに依つてか、又は餘剩價值の平均率不變なる時は、前貸せる社會的總資本の額に對する占有餘剩價值總額の比例變化するかに依つてのみ可能なるものである。餘剩價值率の變化なるものは、勞銀が其の標準程度以下に削減せられるか又は以上に増額せられるか——而して斯種の運動は單なる搖動に過ぎぬものと見做すべきである——に基くものでない限り、次の二原因中の何づれかに依つてのみ生じ得るものである。

(二) 勞働力の價值が或は低落し或は増騰する場合。之れは何づれも、生活資料を生産する勞働の生産力變化せず隨つて勞働者の消費中に入る諸商品の價值變動せずしては、不可能なるものである。

(二) 社會の前貸總資本に對する占有餘剩價值總額の比例變化する場合。此の場合變化は餘剩價值率に基くものでないから當然總資本寧ろ其不變分に基くものでなくてはならぬ。此不變分の量は、之れを生産技術上から觀れば、可變資本に依つて購買せる勞働力に比例して増減するものであり、而して此不變分の價值量はそれ自體の量が増減するにつれて増減するものである。故に此價值量は又、可變資本の價值量に比例して増減することとなる。所て若し同一の勞働に依つてより多くの不變資本が運轉されるとすれば、それは勞働がより生産的となつた結果である。それと反對の場合は、反對の結果に依る。要するに勞働の生産力が變動したのであつて、何等かの商品の價值に變動ありたることを要するのである。斯くて次の法則は、右いづれの場合にも當筋る。即ち、一般的利潤率變動する結果一商品の生産價格變動する場合、此商品自體の價值は不變たり得る。けれども他商品の價值には、變動ありたることを要するのである。

第二、一般的利潤率不變なる場合。此場合には一商品の生産價格は、其商品自體の價值變動せるに依つてのみ變動し得るものである。而して一商品の價值變

動なるものは、其商品自體を再生産するに要する勞働量の増減に外ならぬものであつて、此増減は又、該商品自體を其最終形態に於て生産する勞働の生産力變動せる結果たることもあり、或は該商品の生産中に入る諸商品を生産する勞働の生産力變動せる結果たることもある。即ち綿絲の生産價格低落し得る所以は、棉花がより安く生産さるゝに至つた結果か、或はより良好なる機械の使用に依つて紡績勞働がより生産的となつた結果かである。

曩に示した如く、生産價格なるものは $k+p$ 即ち費用價格と利潤との和に等しいものである。所が之れは又 $k+kp'$ に等しい。右の中 k 即ち費用價格は不定量であり生産面に如何に依つて異なるものであるが、如何なる場合にも商品の生産に消費せる不變及可變兩資本の價值に等しい。而して p' は百分率的に計算せる平均利潤率を示す。 $k=200$ 而して $p'=20\%$ とすれば、生産價格たる $k+kp'$ は $200+200 \times \frac{20}{100} = 200+40=240$ となる。商品の價值變化するも、此の生産價格は不變たり得ること明かである。

商品の生産價格に生ずる一切の變動は、結局價值の變動に歸するものである。

されど商品の價値に生ずる變動は、必しも生産價格の變動に依つて言ひ現はさるゝを要しない。なぜならば此生産價格なるものは、單に特殊商品の價値のみに依て定まるものではなく、有らゆる商品の總價値に依て定まるものであるから。されば商品Aに於ける變動は商品Bに於ける反對の一變動に依つて相殺され、斯くて一般的比例は不變たり得る場合がある。

(二) 中間的組成を有する商品の生産價格

價格と生産價格との不一致が左の理由に依つて生ずるものなることは、我々の既に見た通りである。

(一) 商品の費用價格に附加せらるゝものは、其商品中に含まるゝ餘剩價値ではなくて平均利潤である。

(二) 商品の生産價格は斯様にして其價値と一致しなくなるのであるが、此生産價格は他商品の費用價格中に其要素として入込むものである。斯くて、平均利潤と餘剩價値との差異に依つて直接一商品自體の受け得る不一致は暫く措き、其商品の費用價格が既に、その生産に消費せる生産機關の價値との不一致を含み得

ることゝなる。

是れに依つて、次の事實が可能となる。即ち、中間的組成を有する諸資本に依つて生産せらるゝ商品に於ても、其費用價格は、該商品の生産價格の一成分たる自己が依つて構成せらるゝ諸要素の價値總額から乖離し得るものである。中間的組成は $80c + 30v$ であると假定せよ。此の場合、右に假定する通りの組成を有する現實の諸資本に於て、 $30c$ は不變資本たる。の價値よりも或は大或は小たり得る。なぜならば此。は、生産價格が價値と一致せざる諸商品より成る者であるから。労働者が若し其勞銀を以て、生産價格が價値と一致せざる諸商品を消費するとすれば、即ち之等の商品を買戻（回復）すべく、生活要品の生産價格が其價値と一致する場合必要なるべきよりも、或は長時間或は短時間労働し、随つて或は多量或は少量の必要労働を爲さねばならぬものとすれば、 $30v$ も同様に其價値から乖離し得るであらう。

だが斯る可能は、中間的組成の商品に就て樹立せる定則の正しき所以を毫も變更するものではない。此商品に屬すべき利潤量は、其商品自體の中に含まるゝ餘

剰價值量に等しい。例へば $80c + 20v$ てふ組成を有する上記の資本に於て、剰價值の決定上重要な點は、之等の數字が現實の價值を表章してゐるか何うかと云ふ事ではなく、其相互の比例如何と云ふ事である。即ち、 v は勞資本の五分の一に等しく、 c は其五分の四に等しいと云ふ事が重要なのである。事實この比例通りに行つてゐる場合には必ず、曩に假定せる如く、 v に依つて産出された餘剰價值は平均利潤に等しいものとなるのである。他方に於て、此の餘剰價值は平均利潤に等しければこそ、生産價格換言すれば費用價格と利潤との和即ち $K + P$ は $K + E$ に等しく、斯くて事實上商品の價值に等しいのである。即ち勞銀の増大又は減少は、此場合 $K + E$ を變化せしめざることを、尙それが商品價值を變化せしめざる如くである。それは只、利潤率の側に反對の應當運動たる減少又は増進を生ぜしむるに過ぎぬ。蓋し勞銀の増減が此場合商品價格の變化を伴ふとすれば、中間的組成を有する之等諸部面の利潤率は、他の諸部面に於ける利潤率の水準以上となり又は以下となるに至るであらうから。價格が不變たる限りに於てのみ、中間的組成を有する部面は他の諸部面と同じ利潤水準を保つのである。されば此中間的組成

の部面に於ては、事實上、其生産物が自己の現實的なる價值通り販賣せらるべき場合と同じ結果が生ずることとなる。蓋し商品が其現實の價值通り販賣されるとすれば、斯る場合には、他の事情に變化なき限り、勞銀の増大又は減少に伴つて利潤は減少又は増大することとなるが、商品の價值は最も變動せざること、並に、勞銀の増減は如何なる場合にも決して商品の價值に影響するを得ず、常に只餘剰價值の大小にのみ影響し得るものなることは明かである。

(三) 資本家の補整諸因

競争は種々なる生産部面の利潤率を互に相殺して平均利潤率に歸せしめ、かくして正に之等種々なる部面に於ける生産物の價值を生産價格に轉化せしむるものなることは、既に述べた通りである。而して此事たる、資本を絶えず一の部面から利潤が偶々平均以上に昇つてゐる他の部面に移轉することに依つて行はるゝものである。但し是れに就ては、與へられたる一期間、與へられたる一産業部門に於て互に相伴ふ肥年と瘠年との交代に基く利潤動搖が考慮に入る。種々なる生産部面間に行はるゝ資本の斯くの如き出入移動に伴つて、利潤率の増減運動が生

ずる。此運動は多かれ少なかれ互に相殺することとなり、斯くして何處の利潤率をも、同一の共通普遍的なる水準に歸せしめんとする傾あるものである。

資本の斯る運動は、常に先づ、一の方面に於ては利潤を平均の一般的水準以上たらしめ、他の方面に於ては以下たらしむる市場價格の状態に依つて生ずるものである。商業資本のことは、今のところ度外視する。それは此場合まだ何等關係する所なき問題であるから。尤も此商業資本なるものは、或種の愛好品に就て生ずる投機の突然的發作に於て見らるゝ如く、極めて急激に資本塊を一の營業部門から引取つて、同様に突然之れを他の營業部門へ投入し得るものである。さりながら、嚴密なる生産の各部門——工業、採鑛業等——に就て云へば、資本を一の部門から他の部門に移轉せしむることは、就中既存固定資本に基いて著しき困難を呈するものである。加ふるに、一の營業部門、例へば木綿工業に於て、或時期には非常なる高利潤生ずるかと思へば、他の時期には又非常なる低利潤を齎らし、甚だしきは損失を醸すことさへあると云ふ有様で、何箇年かの一定循環内に就て云へば、平均利潤は他の諸部門に於けると殆んど同一に歸することは、經驗の示す所である。

而して資本は忽ち斯る經驗をば計算に入れることを覺えるのである。

競争に依つて示されざるものは、生産の運動の運動を支配する所の價格決定である。生産價格の背後に存して結局それを決定する所の價值である。反對に、競争は左の諸現象を示す。(一)種々なる生産部門に於ける資本の有機的組成からは獨立し、隨つて又與へられた一搾取部門に於ける與へられたる一資本に依つて占有さるゝ生きた勞働の量からは獨立せる平均利潤、(二)勞銀程度の變動に基く生産價格の増減(之れは一見した所では商品の價值關係と全く矛盾する如く見ゆる一現象である)、(三)與へられたる一期間に就て云へば商品の平均市場價格を市場價值にてはなく、此市場價值とは一致せずして著しく異なる市場生産價格に歸せしむる市場價格の動搖。

以上總ての現象は、勞働時間に依る價值決定とも、又餘剩價值の、不拂勞働より成ると云ふ性質とも、同様に矛盾する者の如く見える。斯くの如く、競争に於ては總ての事が轉倒して現はれるのである。經濟事情の出來合の姿容——表面に現はれ、此事情自身の現實的存在と、隨つて又斯る事情の負擔者並に當事者が自ら之れ

を理解せんとして抱く諸概念とに於て見らるゝ如き——は、其の内部的本質的にして而も隠蔽せられたる核心姿容及び夫れに應當せる概念とは、極めて異なるものであり、且つ實際の所夫れとは轉倒し反對するものである。

更らに、資本制生産が一定の發達程度に達すると、個々の生産部面に於ける種々なる利潤率が互に平均して一般的利潤率に歸すると云ふとは、もはや決して、資本に對する市場價格の吸引及反撥作用のみに依つて行はるゝものではなくなる。平均價格及び其れに應當せる市場價格が暫時固定するに至ると、斯る平均化に依つて一定の諸差格は相殺されると云ふ事實が、個々資本家の意識中に入り込んで來る。かくて彼等は等しく斯る諸差異を其相互の計算中に包含せしむることゝなる。之等の差異は資本家達の觀念中に存し、補整諸因として彼等の考慮に入れられるものである。

之れに對する基礎概念たるものは、平均利潤その者である。換言すれば、同じ大さの諸資本は、同じ長さの期間に、同じ大さの利潤を生むべきである、と云ふ觀念である。而して此觀念は又、次の觀念に立脚するのである。——各生産部面の資本

は其大きさに比例して、社會的總資本が勞働者達から絞取した總餘剩價值の配當に與かるべきである。別言すれば、特殊の各資本は單に總資本の斷片に過ぎぬものと見るべきであり、又各資本家は實際のところ、自己の資本分の大小に比例して總利潤の配當に與かる所の總企業に對する株主に過ぎぬものと見るべきである。

資本家が例へば、生産行程内に商品の止まること長時間なる結果、或は遠く隔れる市場に於て商品を販賣せねばならぬ結果、資本の回轉より、緩慢である場合、斯る資本は爲に勢ひ若干の利潤を喪失すべき筈なるに拘らず尙且つ其利潤を期待し價格を釣上げて以て之れを償ふと云ふ風に打算するは、實に右の觀念に基くものである。資本家は又、例へば回漕業に於ける如く大なる危険に遭遇すべき虞ある諸投資は、價值の釣上に依つて補償を受けると云ふ風に打算する。資本制生産が進み、それに伴つて保險業が發達すると、危険は事實上有らゆる生産部面を通じて均等となる（コアベットを見よ）。尤も他に比較して危険多き投資方面は、より高率の保險料を支拂ふが、之れは其商品の價格に於て回收される。之等すべての事實は、實地の上では結局次の結論に歸することゝなる。即ち、一方の投資に對する

利潤を小ならしめ——而して此事たる、一定の限界内に於ては何づれも等しく必要なるものと見做されてゐる——他方の投資に對する利潤を大ならしむる總ての事情は、常に有效たるべき補整因として計算に入れられ、斯る動機即ち打算因子の正當なる所以を證明すべく絶えず新らたに競争の活動に俟つを要しないのである。

資本家が忘れて——と云ふよりも寧ろ始めから知らないのだ。競争が夫れを知らせないやうにするからである——居る事柄は只次の事實だけである。即ち種々なる生産部門に於ける商品價格の交互計算を爲すに當り資本家達に依つて相互に主張される之等すべての補整因は、要するに、共同の獲物たる總餘剩價值に對し彼等が皆其資本の大小に比例して平等の配當權を有するてふ事實に基くものに過ぎぬ。彼等の收得する利潤は彼等の絞取する餘剩價值とは異なるものである故、彼等の目から見れば寧ろ利潤に就ての補整因は總餘剩價值に對する配當を均等ならしむるものではなくて、利潤その者を造り出すものであるかの様に見える。蓋し利潤なるものは、商品の費用價格に對する斯々の理由を附した追加に基

くだけのものとされてゐるのである。

尙第七章（第二三一頁）に於て餘剩價值の源泉に關する資本家の見解に就て述べた事柄は、平均利潤に就ても當筈である。只、商品の市場價格と労働の搾取とが與へられてゐるものとすれば、費用價格の節約は個人的熟練、注意等に依つて定まると云ふ事實に關した點だけが、第七章に述べた所とは異つて來るのである。

資本論 第三卷 第一册終

大正十年五月二十日印刷
大正十年五月廿五日發行

マルクス全集第 册

資本論第三卷【一】定價六圓九拾錢

翻譯者 高 島 素 之

發行者 東京市京橋區桶町十五番地
株式會社 大 燈 閣

印刷者 東京市神田區美土代町二丁目一番地
島 連 太 郎

印刷所 東京市神田區美土代町二丁目一番地
三 秀 舍



發行所

東京市京橋區桶町
大阪市南區三休橋

株式會社 **大 燈 閣**

振替口座 東京三三六一八番
大阪二七一五五番

399
10

終